

障され、適切な機関が担当するような柔軟性をもつ管理が求められている。また、連絡調整政策を成功させる機会となりうるかとの期待もある。精神医療の古い構造を打破して公的保健サービスの枠内で新たに整備しなおそうとの意図がある。この点で病院法は2つの危険をはらんでいる。一つは病院技術の専門分化の流れに逆らう危険、いま一つは市民やその代表を利用者行政のための反省や協力のために有効な存在というよりむしろ行政にとっても一種の障害とみなす危険である。

(3) 政策との関係では、国土の新らしい行政区画を推進する一翼をになうのではないかと問いが出されうる。

P. LIGNEAU, Les institutions psychiatriques et la réforme hospitalière, *Droit Social*, n° 6, 1972, pp. 249-262.

(阪上裕子 国立公衆衛生院)

入院日数に関する 実態調査報告

(フランス)



公立病院の外科部門と私立外科病院とを対比させて、入院加療を受けた患者の入院日数について行なわれた実態調査の結果が発表された。この調査は、オーベルニュ地方(フランス 南部中央山地の北側から中央部にかけて地域)の公立病院(hopital public)と私立病院(clinique privée)について行なわれたもので公立病院8, 私立病院14を対象としたものである。1968年中に3回に分けて行なわれた実態調査で、公立病院の患者402名, 私立病院の患者541名についての資料が集められたが、これらの資料によって、入院日から手術

までの間の日数, 入院日数, 手術回数, 手術の質と大きさなどの諸事項がとり出された(この調査で社会経済的条件についての考慮が行なわれていない)。

この調査によると、平均入院日数は私立病院で9.4日, 公立病院で21.0日であり、公立病院での入院日数がより長いものとなっている。60日間以上の長期入院の場合(これには後にみるような特殊な事情があるが)をみても、私立病院では全体の1%にすぎないのに対して、公立病院では9%となっている。従ってまた2週間以内の比較的短期の入院の場合を

表1 私立病院・公立病院における入院日数

入院日数 (日)	私立病院数 (%)	公立病院数 (%)
0~4	33	20
5~9	34	23
10~14	14	14
15~19	9	8
20~24	3	6
25~29	3	6
30~39	2	4
40~49	0	4
50~59	1	3
60~69	—	2
70~79	—	1
80~89	0	1
90~99	—	2
100~	1	3
不明	0	1
総数	100(541)	100(402)
平均入院日数	9.4日	21.0日

みると、私立病院では全体の81%に対して、公立病院では57%となっている(表1参照)

私立病院に比べて公立病院での入院日数が長くなる理由が示されている。

(1) 待期期間——公立病院では私立病院の場合に比して、手術前の待期期間が長く、平均

して私立病院の1日に対して公立病院は2日という結果が出ている。ところで待期期間が長くなるのは患者の事情や疾病に由来するものともみられるが、恐らくは私立病院の場合入院前に事前の検査が行なわれるのに対して、公立病院ではそのようなことが行なわれないという事情に起因するものと思われる。

(2) 手術回数——入院日数の長短は患者の受ける手術回数にもよる。事実、表2に明らかのように、一度も手術を受けない患者は公立病院で33.5%、私立病院で7.2%であるが、入院日数の長期化を伴うような2回以上の手術例は公立病院8%、私立病院5%となっている。

表2 手術回数に応じた入院患者の分布

手術回数	公立病院 (%)	私立病院 (%)
0	33.5	7.2
1	58.5	87.8
2	6.0	3.7
3	0.5	0.7
4	1.0	0.6
5	0.5	—
計	100(402)	100(541)

(3) 手術の方法と質——外科手術については、採用される手術の難易度やその技術の高さに応じてK5からK250までの区分が行なわれている。これは医師の報酬の算定に用いられるが、この点からみた場合、平均して公立病院ではK80、私立病院ではK50となっており、公立病院ではより高い水準の手術を必要とする疾病が多いものと推測された。しかしながら同じ疾病についてもっとも新しい手術方法を採用した場合をみたとき、入院日数の点で公立病院が私立病院よりも長くかかっている点には注目する必要があるとされている。

(4) ヘルニアと骨折に関する個別研究から——全体的観察から得られた結論を確認するために、この調査ではヘルニアと骨折に関する特別研究がおこなわれた。この二つについては入院日数の点で公立病院と私立病院との間につきのような著しい差異がみられた。

ヘルニア 公立病院 (21.0日)

私立病院 (9.7日)

骨折 公立病院 (40.3日)

私立病院 (9.7日)

調査結果の分析によると、ヘルニアについての両部門の病院の入院日数の違いは、公立病院で扱われるヘルニアがしばしばより複雑な治療を必要とする他の疾病を併発するものがあったという事実由来するものとみられた。

骨折についての入院日数の違いは、公立病院で幾種類もの手術が必要とされたのに対して、私立病院ではほとんど骨折の単純な整復にとどまるものであったところから来ているものとみられる。同時に、公立病院では、手術の対象にはならないまでも、かなりの期間の入院を必要とするものがあったことも認められた。

かくしてこの調査報告では、公立病院と私立病院との間にみられる入院日数の違いについて、その原因となっているものは次の諸点にあると結論づけられている。

——同一の疾病について行なわれる手術の回数

——外科治療の重要性

——疾病の質

なお、疾病が60日以上 of 長期的入院日数を

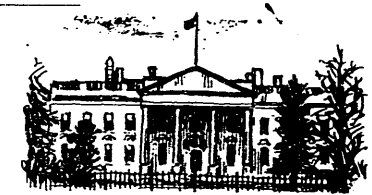
必要とする場合に、患者が私立病院から公立病院へ移されることがあるということ（とくに老人の場合）にも留意しておかなければならず、公立病院での平均入院日数はこの事実からも増えることになるかとみられている。

Etude comparée des durées moyennes de séjour en clinique et à l'hôpital, *Revue française des affaires sociales*, avril-juin 1972.

(上村政彦 健保連)

公的社会サービス：その来たるべき局面

——政策と資源配分の戦術——



最近の社会福祉は、一般的に社会サービスとして扱われる傾向にある。しかし社会サービス自体の概念が曖昧であると同時に、公的扶助及び公的扶助受給者に対するケースワークのカウンセリング並びにガイダンス等との関係が、未だ明確にされていない。他方、社会サービスといわれているものは、思想的にも具体的施策においても存在していることは事実である。ここに要約する報

告は、公的社会サービスの現状とその来たるべき局面をめぐって、政策と資源配分の側面から1つの実行可能なモデルを提出しようとするものである。

社会サービスの論点と現状

社会サービスの論点は、受給資格決定の規定と非経済的社会サービスとを分離することにある。最近、資格要件とサービス制度とを